

Japanese Society for Tropical Agriculture

# Research for Tropical Agriculture

Vol. 6, Extra issue 2



September 14, 15 2013

JSTA 日本熱帯農業学会

# 熱帯農業研究

第6巻 別号2

日本熱帯農業学会第114回講演会

- I. 研究発表要旨
- II. シンポジウム



会場：東京農業大学オホーツクキャンパス

2013年9月14日, 15日

グローバルな問題としての過疎・離農問題  
 —ブータンと日本における実践型地域研究の取組—  
 安藤和雄 京大東南アジア研究所

キーワード：ブータン、日本、過疎問題、離農問題、実践型地域研究、グローバルな問題

Depopulation and Abandon Farming Problems as Global Issues: A Challenge by Practice-oriented Area Studies in Bhutan and Japan  
 Kazuo Ando (CSEAS, Kyoto Univ)

Key words: Bhutan, Japan, Depopulation Problem, Abandon Farming Problems Practice-oriented Area Studies, Global issues

1. はじめに—問題の背景 2011年8月5、6日にかけて、坂本龍太氏（当時総合地球環境学研究所、現東南アジア研究所）と私は、ブータンのタシガン県 Tashigang District の県令 Dzongda の Lungten Dorji 氏とブータン政府保健省 医療局長の Dorji Wangchuk 氏以下3名の5名の皆さんとともに、総合地球環境学研究所の高所プロジェクト（代表 奥宮清人氏）の関連で、南丹市美山町知井地区のかやぶきの里の北集落、過疎化が進行し杉が植林された水田が谷に広がっている知見集落を視察した。Lungten Dorji 氏から、美山町の過疎の現状を見聞して「安藤さん、美山町の過疎（都市への移住）の問題は、ブータンでも同様の問題を抱えていて、現在ブータンの国王がもっとも気にかけている問題の一つでもある」という指摘があり、「過疎」の深刻な問題がブータンにも起きていることを知らされた。それまで私は3回ほどブータンを訪問しているが、まったくこの事実には気づくことがなく、農村人口が今でも7割をしめ、農業が国の産業の柱であるブータンで、都市への人口の集中が起きていることにショックを覚えた。長年ブータンの現地調査をしている友人達からもこの問題を聞かされたことがなかったことや、ブータンは一人当たり国民総所得が1,920米ドル（世銀2010）であるが、国民総生産（GDP）にかわり国民総幸福量（GNH）を開発の柱としており、2005年の国勢調査で国民の約97%が「幸せ」と回答していることから、ブータンと「過疎」を結びつけて考えることが、私にはまったく思いもよらなかったのだ。私が所属している京都大学東南アジア研究所は、2011年6月にブータン王立大学・コレッジと学術交流協定を締結し、共同研究をタシガン県の Khaling Gewog カリン行政村で始めていた。そこで、中心課題の一つに「過疎」の問題をとりあげ、実態調査を行うことにした。2011年12月には、私を含めた日本人メンバー3名とシェラブツェ校の若手教員および学生達とともにカリン行政村の役所に自炊で泊り込み、2週間あまりのフィールド調査を行い、その後もシェラブツェ校の共同研究者たちによって補足調査が継続された。その結果の一部については、2012年9月にシェラブツェ大学で開催された農村開発に関する国際ワークショップや、10月に丹後半島で地元の人々と共同開催した草の根の国際会議において発表されている。2011年にブータンの第5代国王と王妃が来日され、日本でブータンブームが起きたが、特に中山間地の人々にとって、ブータンの存在が希望の灯りとなった。知井振興会でも、平成23年度臨時総会の平成23年度知井振興会活動総括において、知井振興会がブータンから多くのことを学ぶ姿勢を鮮明に打ち出した。そして、平成24年9月27日にブータン王立大学学長 Pema Thinley 氏以下4名、平成24年10月23日にはシェラブツェ大学 Jamyang Choda 氏以下2名が知井振興会事務局を訪問し、平成25年7月にシェラブツェ大学から若手研究者4名を知井振興会傘下の佐々里集落に約1ヶ月間受入れ、参加型学習と実践調査（PLA: Participatory Learning Action）を行うことが最終的に合意され、平成25年7月4日から31日の間、佐々里集落において調査を実施した。調査の目的は、ブータンの若手研究者にはブータンで進捗しつつある「過疎」や「離農」の現実の先にある「結果」についての具体的なイメージをもってもらい、佐々里の住民や知井振興会の関係者と直接接することにより、対策の可能性を探ってもらうことにある。一方、佐々里の人々や知井振興会の役員の方々に、ブータンの若者が佐々里で何を見、感じ、学んだかを聞くことによって、日本の枠内に留まることなく、世界、特にアジアから「過疎」「高齢化」「離農」「耕作放棄地」などの問題を捉えてみることで、新しい考え方、見方をもつ契機にしたいと願った。

アジア各国、なかでも、私が訪問したバングラデシュ、ミャンマー、ラオス、タイ、インド東北部、中国雲南省などでも、農村から都市への移住という「過疎」や若者の農業離れという「離農」の問題は顕在化しつつある。問題の原因や背景は、国や地域によって個別な違いがあるが、現象としては、世界、すくなくともアジア諸国が共通して認識すべきグローバルな問題となっている。温暖化問題や地震、津波、洪水などの自然災害、貧困などに並ぶ問題であろう。日本では、この問題を克服できておらず、状況は厳しさを増し、具体的で有効な手段が立てられないままに現実化している。これまで「過疎」「離農」の問題解決に有効な手段をとられてこなかった大きな要因の一つは、この問題が「地域の問題」として位置づけられ、対策を立ててきた側と問題が発生している地域（農村）が当事者性を共有できる枠組みが立てられていなかったからだとは私には考えている。日本の「過疎」「離農」の問題を世界に開くことによって、これまでとは異なった発想による具体的な対策が生まれることが期待される。「グローバルな問題」と位置づけられるためには、現実認識が実践を通じて確信となることによる当事者性の共有が必須である。そのため、この問題に取り組んで

いくための実践型地域研究の手法をブータンと日本で模索し始めたのである。本報告では佐々里での実践について紹介する。そして、その成果について若干言及してみたい。

2. 調査地域および方法 参加者のシェラブツェ大学講師 Sonam Chhogyel 氏（男性・30歳代）と Phub Lhamo 氏（女性・20歳代）、若手研究者の Sonam Zangpo 氏（男性・20歳代）と Tshewang Choden 氏（女性・20歳代）、通訳兼コーディネーターとして同志社大学博士課程院生の渡邊美穂子氏がほぼ1ヶ月間佐々里の農家民宿に宿泊した。私は8泊し、日帰り調査を含め3週間前後ファシリテーターとして調査に参加した。佐々里集落は、現在居住は10世帯、人口17名、高齢化率65%である。ブータンの4名と渡邊さんは10世帯すべてを訪問し、高齢者から過疎などの問題やこれまでのライフ・ヒストリーについて会話型の簡単な調査を行った。そのほか、表1のように知井振興会が計画した交流事業に積極的に参加した。

3. 結果および考察 表1に示されたように、知井振興会の調整によって地域との交流計画がつくられ、この計画にしたがって地域交流が図られていった。また、各世帯への訪問、朝夕の道や田畑での出会いのほか、様々な交流会での村人との会話から、ブータンの方々と村人や私たち日本人のPLA参加者は、お互いに学び、刺激しあうことができた。

表1 佐々里でのブータン参加者が行ったPLAとしての交流事業のスケジュール（作成：知井振興会）

★滞在期間 2013年7月4日 から 2013年7月31日 まで

★ワークキャンプ日程 7/12 ~ 7/14

★安藤 教授会7/18・7/25 入道7/27, 28, 29

★安藤ゼミ（含曜日）

曜日	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	7/13	7/14	7/15	7/16	7/17	7/18	7/19	7/20	7/21	7/22	7/23	7/24
月																					
火																					
水																					
木																					
金																					
土																					
日																					
月																					
火																					
水																					
木																					
金																					
土																					
日																					
月																					
火																					
水																					
木																					
金																					
土																					
日																					
月																					
火																					
水																					
木																					
金																					
土																					
日																					
月																					
火																					
水																					
木																					
金																					
土																					
日																					

企画  
 ★ 地元若者との交流  
 ★ 知井地区での意見交流会  
 ★ 基本は過疎調査及びボランティア活動  
 ★ 地元住民とのコミュニケーション（田舎の手伝い・地元女性との交流・郷土料理）

地元交流  
 ・木材の伐採、猪出見学（一ノ谷）  
 ・その他希望・・・

7月30日の知井振興会主催のお別れ会に先立ち、佐々里集落住民と知井振興会役員の方々に対する帰国報告会「佐々里で見たこと、聞いたこと、学んだこと」において、研究成果が発表された。その様子は、京都新聞2013年8月10日朝刊『限界集落で「幸せ」探る』で特集されている。以下がその要約であり、本報告が伝えたい結論でもある。

4名のブータンの参加者は、佐々里の特徴として「人の心の温かさ」、住民が佐々里にとどまる理由として「佐々里に住むことに誇りを感じているからでは」、「佐々里はコミュニティーのつながりが強く、潜在的な経済力もある。持続的な経済発展、環境保全などを柱とするGNHの観点から見れば、理想的な状況にある」などの意見を成果として要約した。それを受けて、佐々里の林英夫区長は「ブータンと日本の価値観にはギャップがある。佐々里の人が現状を幸せかと問われればそれは違うと答えるだろう」と話す。しかし、来年も継続するブータン研究生受け入れに向け、「次に来る人に恥ずかしくないよう、佐々里を良くしていかなければならない。前向きに一つ一つ地道にやっていくしかない」と決意を新たに示した。最後に「ミャンマーやタイなどでも若者の離農が顕著になってきている。過疎は国際的な視点で考えないといけない問題。アジアの村が未来を模索する手本に、佐々里がなってほしい」と、住民にエールが送られた。

謝辞：佐々里、知井振興会、美山中学校、知井小学校、お世話になった美山町の関係者の方々となかでも知井振興会事務局長河野賢司氏、日常生活をお世話いただいた佐々里区長の林英夫夫妻に記して感謝する。

---

熱帯農業研究 第6巻別号2

2013年9月14日発行

編集：日本熱帯農業学会第114回講演会運営委員会

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1

東京農業大学国際農業開発学科内

TEL：03-5477-2736 FAX：03-5477-4032

印刷：佐藤印刷株式会社

日本熱帯農業学会第114回講演会運営委員会

運営委員長：高橋久光

運営委員：豊原秀和・妙田貴生・笠島真也・廣瀬友二・入江憲治・

志和地弘信・小塩海平・真田篤史・篠原 卓

---